

教育子育て九条の会

ニュース No. 48

2024年9月4日

〒102 - 0071 東京都千代田区富士見2-7-2 ステージビル17階1706号室 TEL/FAX 03-6265-6468
ホームページ <http://kvoikuksdt9iou.com> eメール: kvoiku-kosodate9@tenor.ocn.ne.jp

いつも教育子育て九条の会へのご支援、ありがとうございます。
毎年秋に開催しております「憲法と子育て・教育を考えるつどい」(10・6 交流集会) をご案内いたします。

子どもの権利条約 30年 子どもたちの願いは生かされているか 憲法を守ろう！ 戦争させない世論を大きく

今年は、日本政府が子どもの権利条約を批准して30年という節目の年です。

学校や地域は、子どもたちがのびのび育ち、楽しく学び、未来への希望を育む場になっているでしょうか。

政府は、「こども基本法」「こども未来戦略方針」などにに基づき、さまざまな「子ども・子育て政策」をうち出しています。しかしそれは、真に子どもの発達・成長の権利に基づく子育て支援策ではなく、政府・財界の危機感による「労働力対策・少子化対策」であり、本質的な意図は公費削減や民営化にあります。

2022年度の不登校児童生徒は29万9048人に及びます。

教育のデジタル化・効率化と学力競争、学習指導要領によるしぼり、教員不足と長時間労働……こうした状況は、子どもたちが楽しく学べてゆとりのある学校、先生たちの創造的な教育活動を困難にしています。

しかし政府は、正規教員の増員など根本的な法改正には背を向け、教職員への管理強化をすすめています。

日本学術会議の法人化方針により、学問・研究の独立性・自律性の侵害も危惧されています。

イスラエルは国際人道法を無視してパレスチナ・ガザ地区へ爆撃を続け、ロシアによるウクライナ侵略も2年半に及び、武力による攻撃は報復の連鎖と戦争の拡大を招き、終息への道を困難にしています。

政府は、こうした世界の動きや「台湾有事」などを口実にアメリカの指揮下による軍事大国化をすすめ、2025年度の防衛費の概算要求は8兆5389億円、子どもたちの教育や学問研究に関わる文教予算の約2倍です。

岸田政権により、軍事・学問・教育・メディア・地方自治などあらゆる面から、市民を「戦争国家」に総動員する政策が強められています。自民党は9月の総裁選挙を利用して、憲法9条への自衛隊明記をはじめ「憲法改正」を強調し、市民に印象づけて既成事実化しようとしています。

戦争させない！ 憲法を守れ！ 子どもの権利をまん中にすえた子育て・教育を！

みなさんのご意見や各地のとりくみを交流し、世論をひろげましょう。

同封の集会チラシをご覧の上、会場参加または
オンラインによる参加をぜひお願いいたします。



大軍拡・「改憲」暴走ストップ！ いまこそ憲法を守り生かそう！

カンパをお願いします

自公政権と改憲派による「改憲」発議をおしとどめ、憲法を守り子育てと教育に生かしていくために、今後ともご支援をよろしくお願いいたします。

物価高騰の折、まことに恐縮でございますがカンパをよろしくお願いいたします。

郵便振替 [口座番号] 00170-0-616245、[加入者名] 教育子育て九条の会

